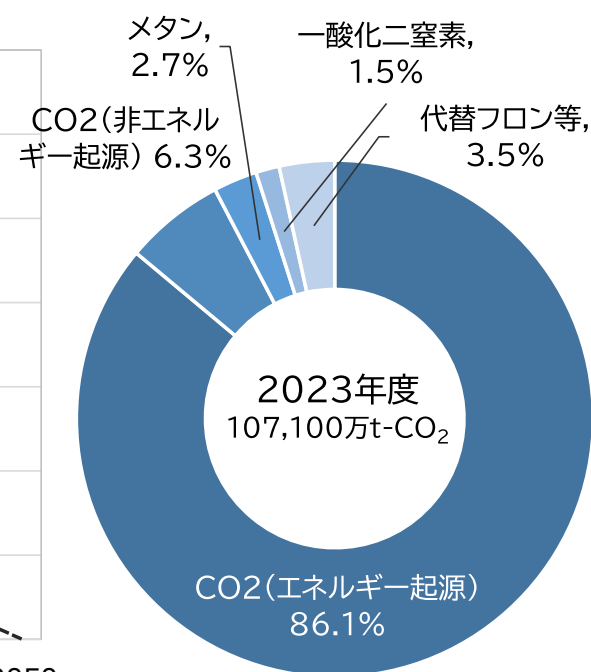
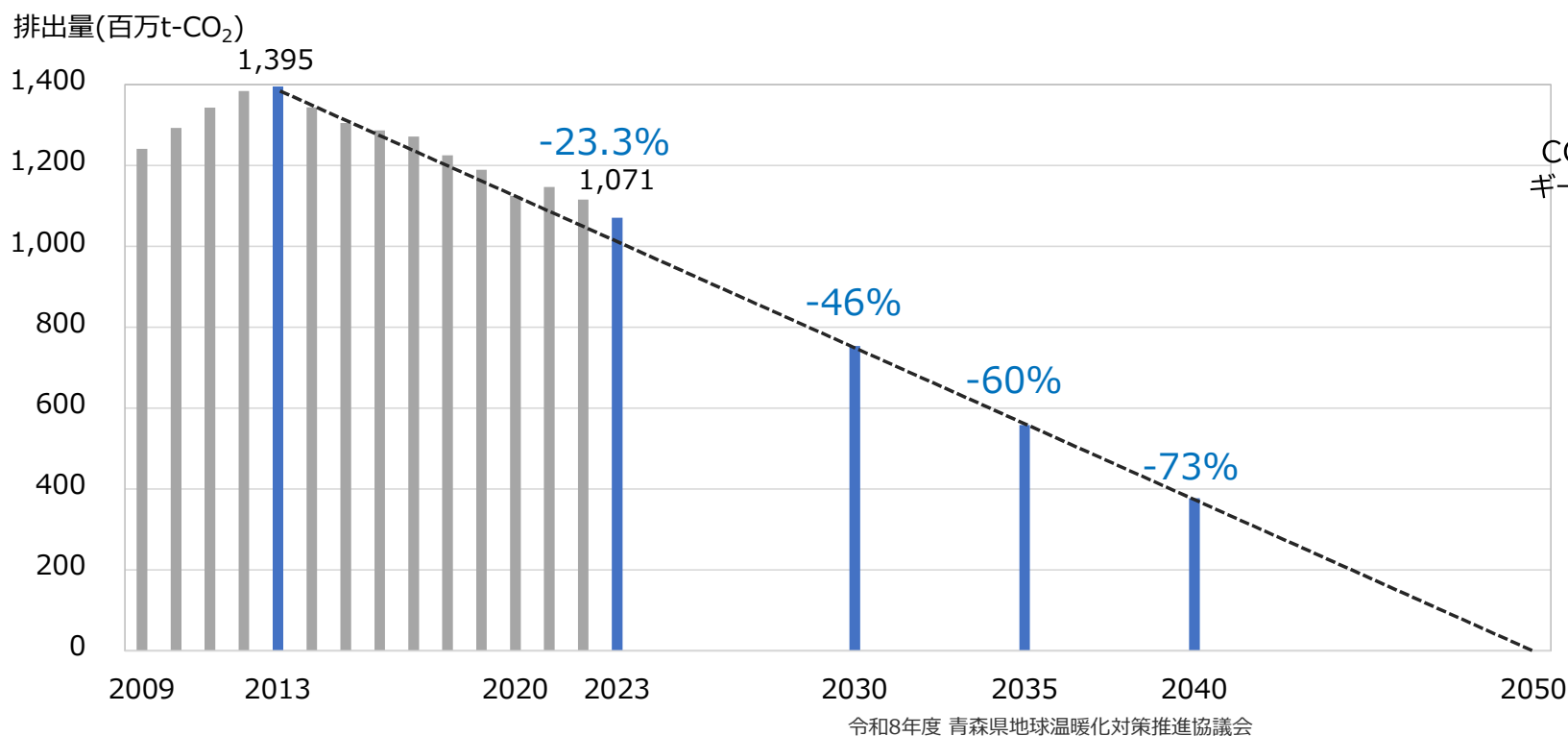




青森県における温室ガス排出状況の概要 (2023年度（令和5年度）の実績）

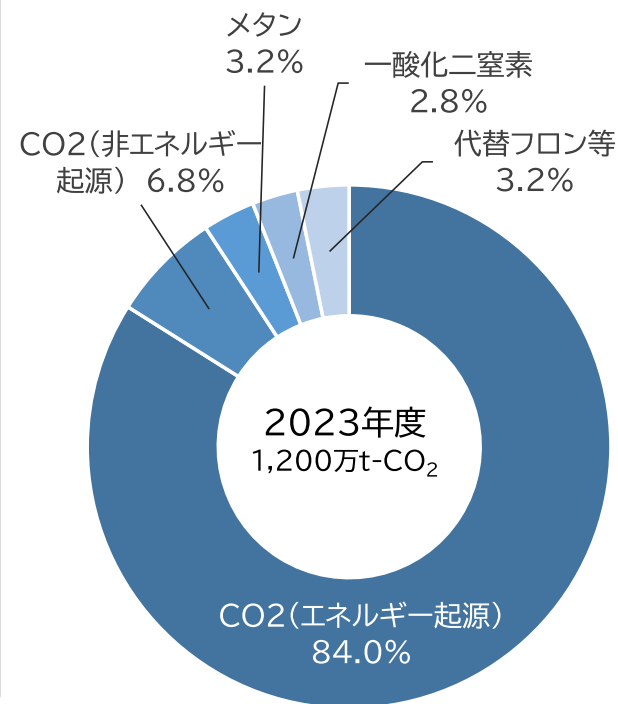
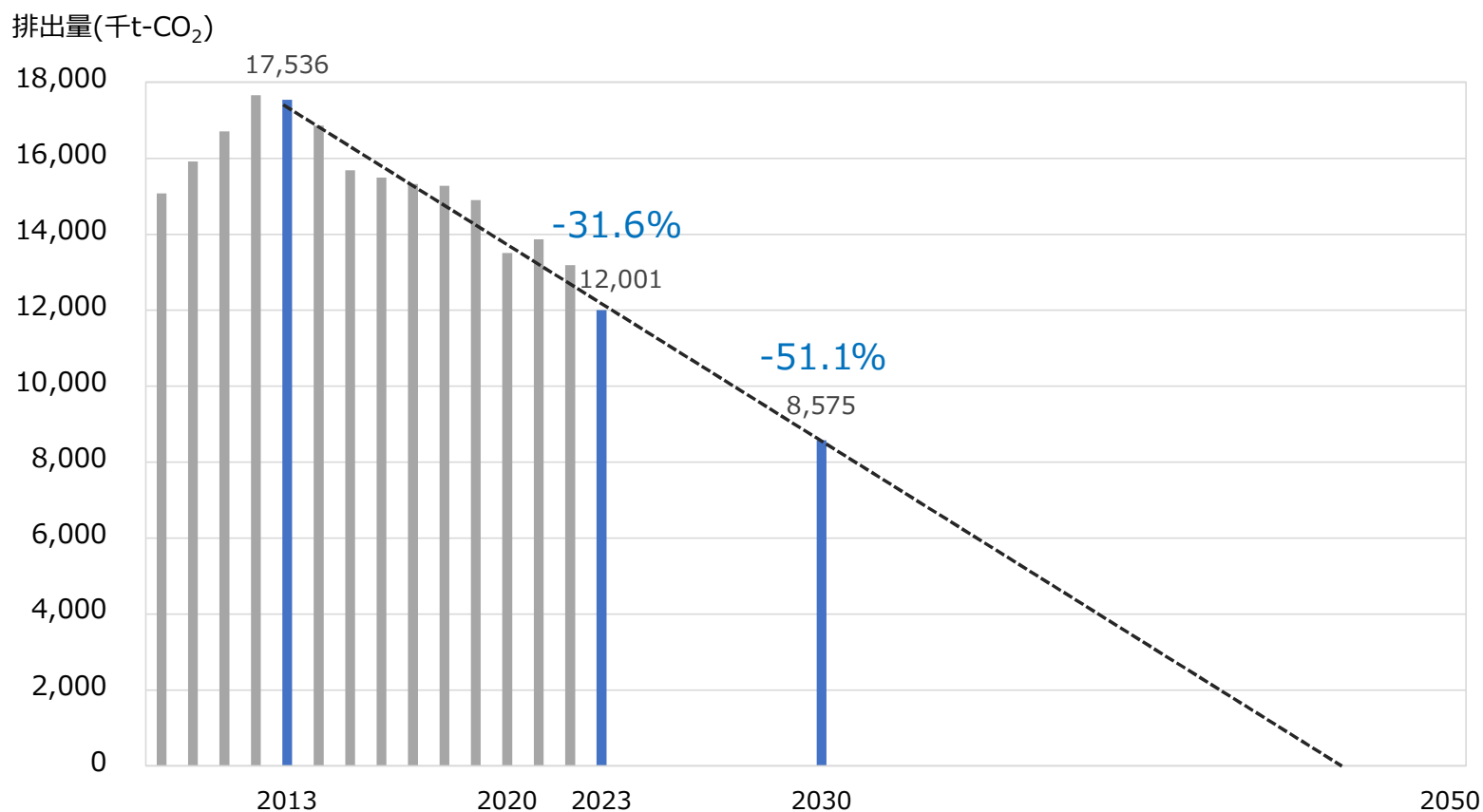
全国の温室効果ガス排出量(出典：環境省)

- **2023年度の排出量は10億7,100万トンCO₂換算（2022年度比4.0%減少、2013年度比23.3%減少）**
- 前年度から減少した主な原因としては、エネルギー起源の二酸化炭素の排出量が減少したことが大きく、原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの拡大に伴い電源の低炭素化が進んだ。
- 生産量減少による産業部門からの排出量が減少。



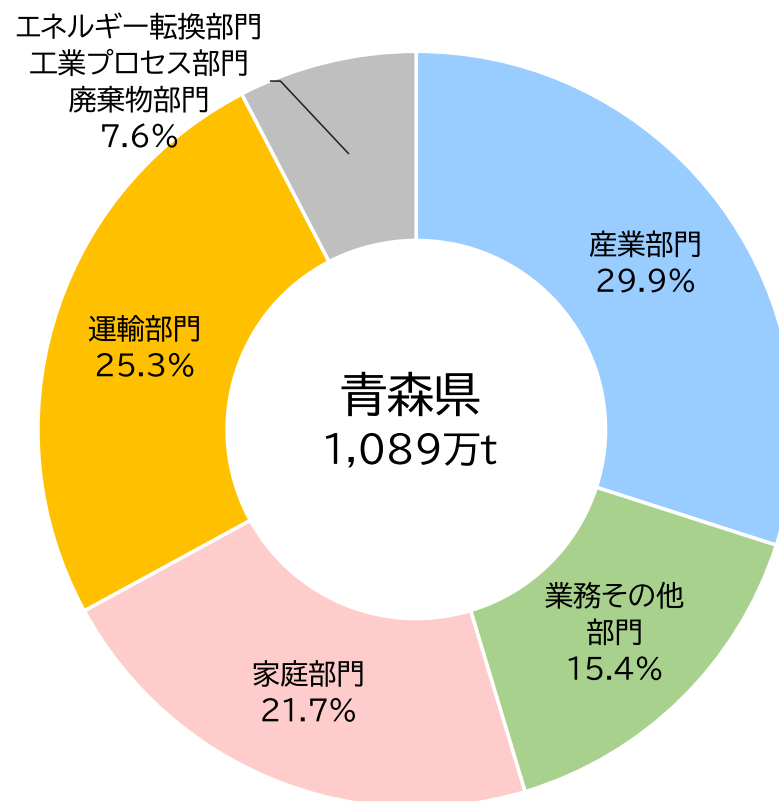
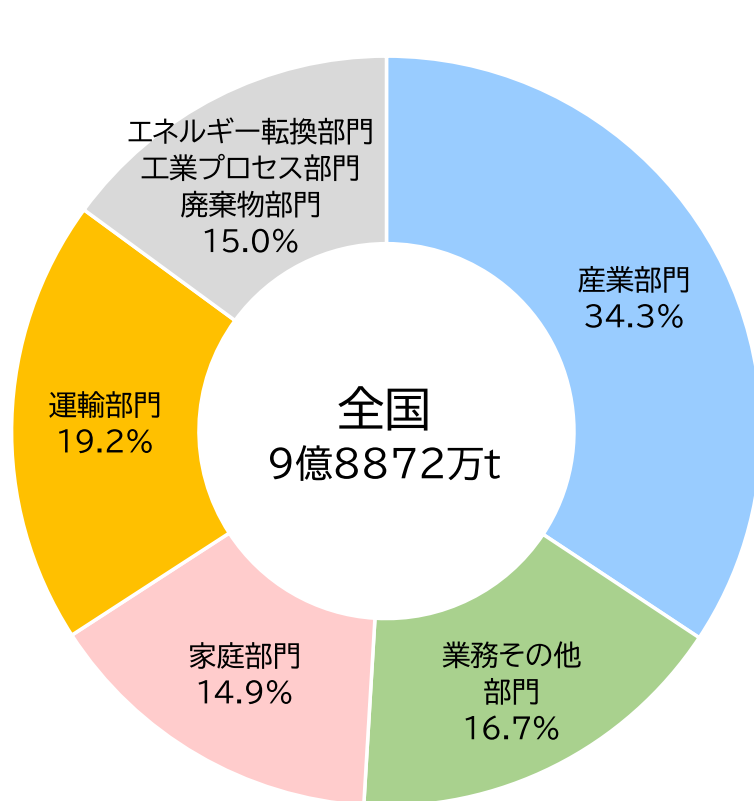
青森県の温室効果ガス排出量

- 2023年度の温室効果ガス排出量は、1,200万トンCO₂換算（2022年度比9.0%減少、2013年度比31.6%減少）
- 本県の温室効果ガス排出量は、全国の傾向とほぼ同様の傾向で推移。



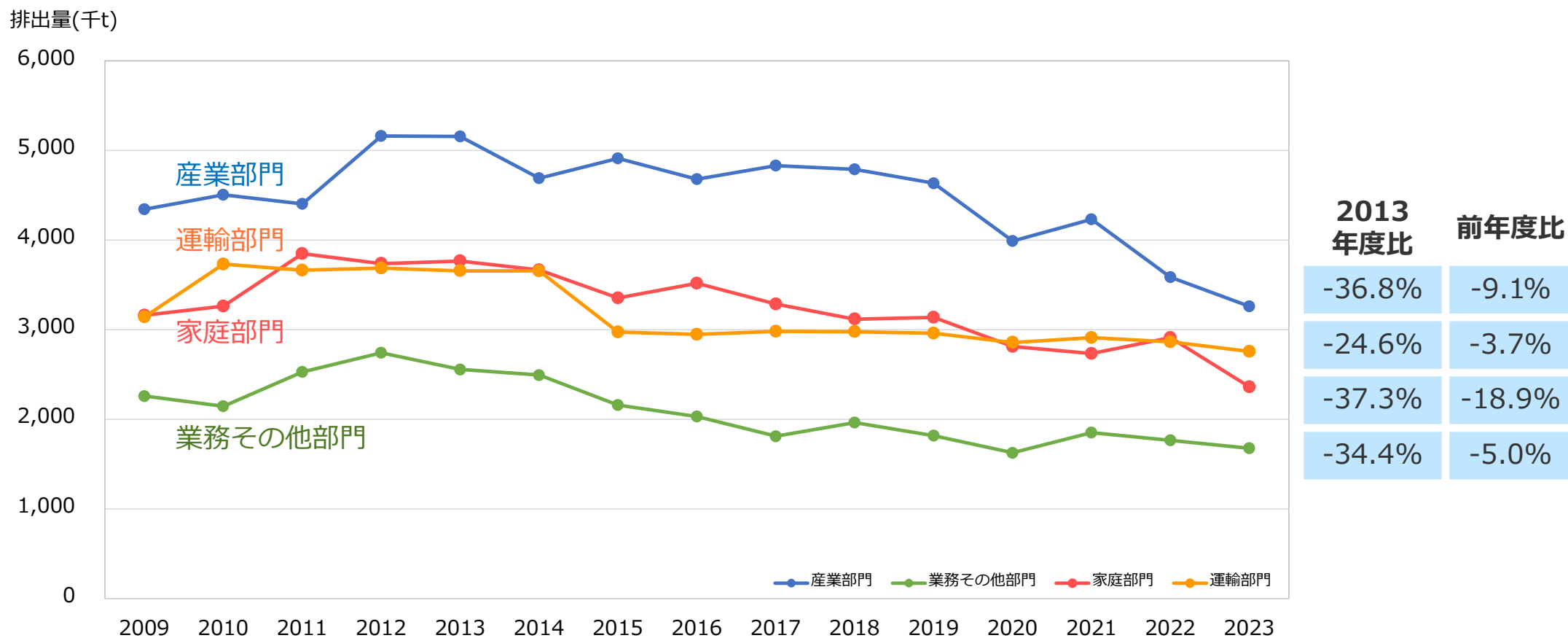
部門別のCO₂排出量

- 青森県の2023年度CO₂排出量においては、産業部門(29.9%)からの排出量が最も多く、次いで、運輸部門(25.3%)、家庭部門(21.7%)の順になっている。
- 全国と比較して、特に、家庭部門及び運輸部門からの排出量の比率が大きいことが本県の特徴。



青森県の主要4部門のCO₂排出量の推移

■ 前年度からのCO₂排出量の変化を部門別に見ると、主要4部門の全てで減少となった。
 産業部門：9.1%減少、業務その他部門：5.0%減少、家庭部門：18.9%減少、運輸部門：3.7%減少



2013 年度比	前年度比
-36.8%	-9.1%
-24.6%	-3.7%
-37.3%	-18.9%
-34.4%	-5.0%

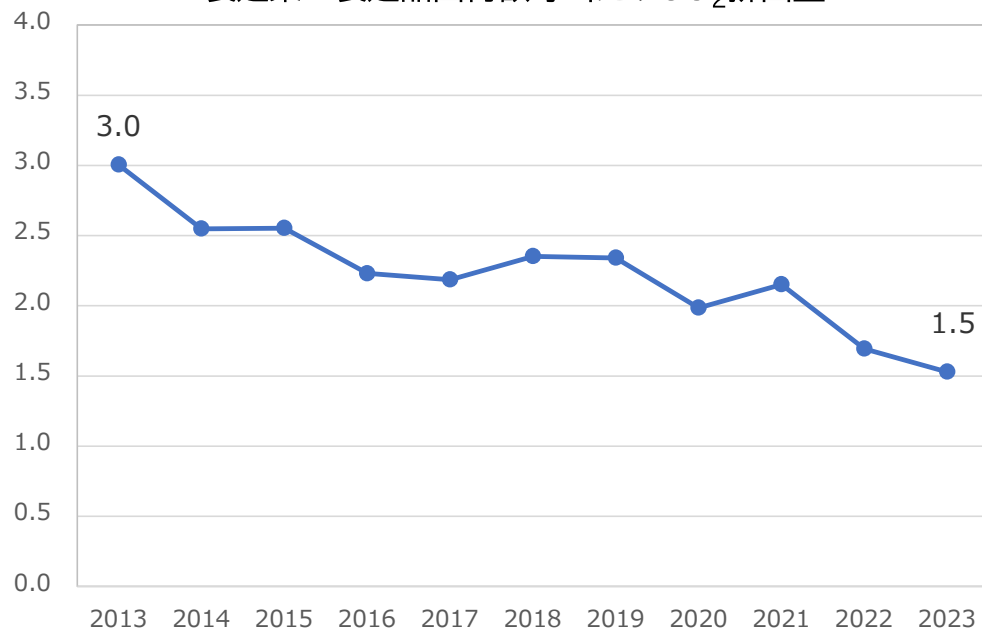
産業部門におけるCO₂排出量の増減要因

2013年度との比較(-36.8%)

産業部門の排出量の約8割を占める製造業において、**製造品出荷額当たりのCO₂排出量が低下**している。

高効率機器の導入等によりエネルギー効率が向上し、**産業部門全体の電力消費量が39.5%減少したことで**、産業部門のCO₂排出量が減少していると考えられる。

排出量
(t-CO₂/百万円) 製造業の製造品出荷額等当たりCO₂排出量



2022年度との比較(9.1%)

農林水産業の増加要因は、軽油を使用する農業機械等の稼働量の増加、重油を使用する船舶の稼働量の増加、夏季の空調の使用量の増加等が考えられる。

一方、産業部門の8割を占める**製造業は減少**しており、生産量の減少のほか、**多くの業種で省エネ型の設備導入や運用改善**が進み、エネルギー効率が上昇したことにより、排出量の減少が促進されたものと考えられる。

産業部門の二酸化炭素排出量の前年度比

(単位：千 t -CO₂)

	2022年度	2023年度	増減
農林水産業	409	506	97
鉱業他	67	33	△34
建設業	99	98	△1
製造業	3,012	2,625	△387
産業部門計	3,587	3,262	△325

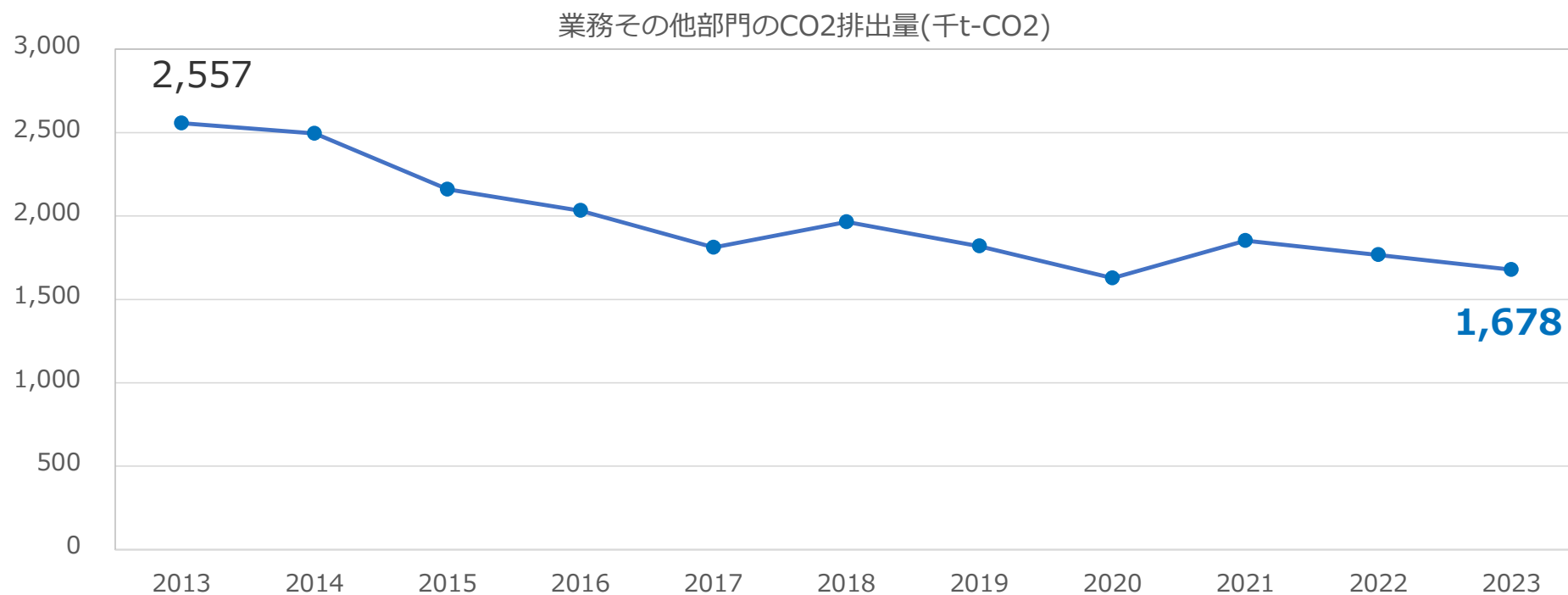
業務その他部門におけるCO₂排出量の増減要因

2013年度との比較(-34.4%)

基準年度と比較して二酸化炭素排出量が減少している要因としては、**省エネ型建築物の普及による冷暖房エネルギーの節減や、LED照明等の省エネ型の電化製品の普及が考えられる。**

2022年度との比較(-5.0%)

業務その他部門の二酸化炭素排出量は、2013年度から減少傾向にあり、前年度から2023年度にかけても、その傾向が継続したものと考えられる。主な要因として冬季の暖房需要の減少が考えられる。

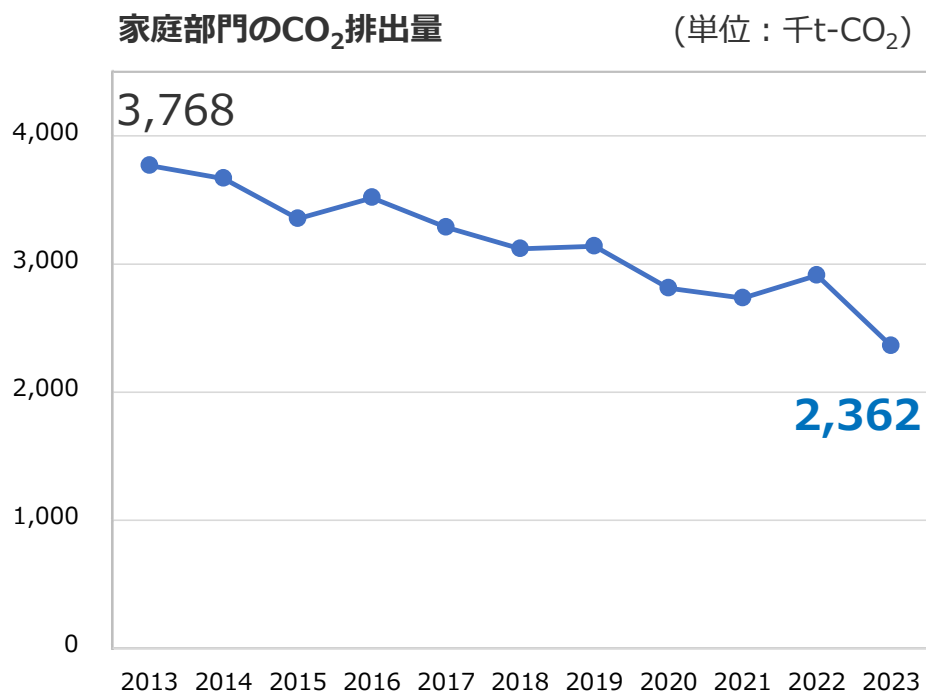


令和8年度青森県地球温暖化対策推進協議会

家庭部門におけるCO2排出量の増減要因

2013年度との比較(-37.3%)

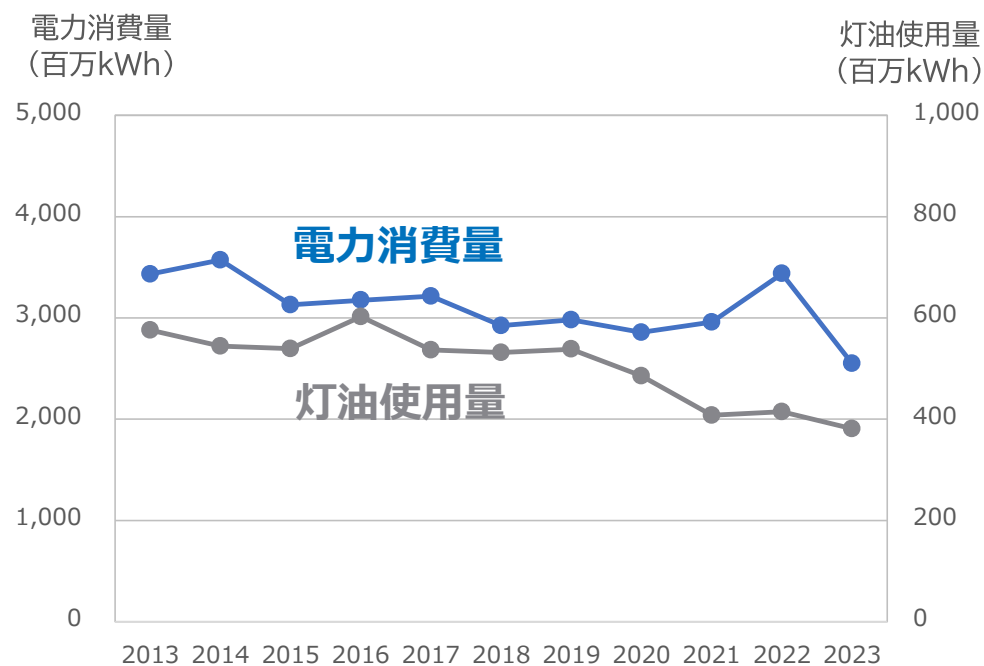
基準年度と比較して二酸化炭素排出量が減少している要因としては、**LED照明等の省エネ型の電化製品及び省エネ住宅の普及等による電力消費量の減少**などが考えられる。



2022年度との比較(-18.9%)

家庭部門のエネルギー種ごとの排出量は**全体的に減少**。

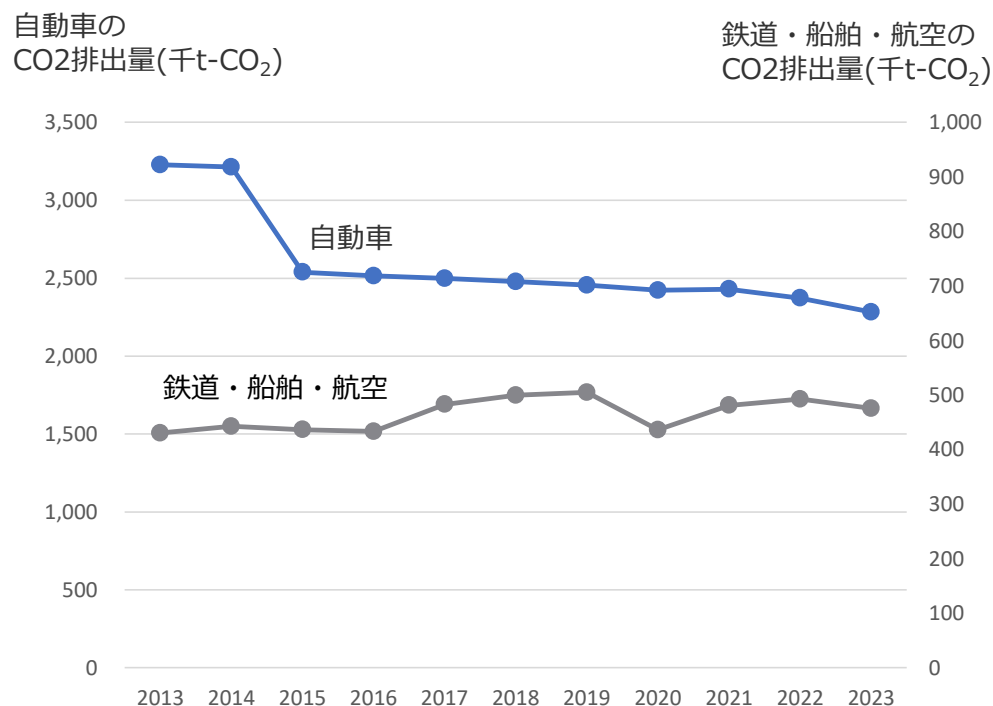
電力消費量が減少した理由としては、**冬季の暖房需要の減少**が考えられる。12月から2月の平均気温が高く、暖房需要が前年度より低減し、エネルギー消費量が全体的に減少したものと考えられる。



運輸部門におけるCO₂排出量の増減要因

2013年度との比較(-24.6%)

基準年度と比較して二酸化炭素排出量が減少した要因は、**燃費の向上や走行距離の減少等**により、多くの車種で、**1台当たりの二酸化炭素排出量が減少傾向**にあることなどが考えられる。



2022年度との比較(-3.7%)

乗用車による燃料消費量が減少した一方、**貨物自動車による燃料消費量は増加**しているが、1台当たりの二酸化炭素排出量が変動したこと等が要因として考えられる。

なお、鉄道、船舶、航空は、前年度と比較して活動量に大きな変動なし。

